

# 第6回 まちづくり町民会議

2019/5/16 PM7:00

@中央公民館

《式次第》 19:00~21:00 (120分)

1 町長のまちづくり方針説明（検討：質疑含む） 50分

今井 力夫町長

2 休憩 10分

3 まちづくりにおける委員からの意見を集約した課題説明 30分

会長：外山 利章さん、アドバイザー：石田 秀輝さん

4 事業施策提案書作成説明 20分

事務局説明：永野

5 その他 10分

\*ご連絡

①まちづくり町民会議 2019会議日程 資料：

②班分けを提案していましたが、事業施策提案書を作成してから

7班→5班へ編成いたします。(班編成はテーマに沿いその数も含め対応)

③説明や、発表時間についてスムーズに行うため、今後はチャイムを導入いたします。

④ その他

## 2019年度町民会議の目標

### 【目標】

まちづくり：住民目線での課題と、将来こんな知名町になってほしい提案

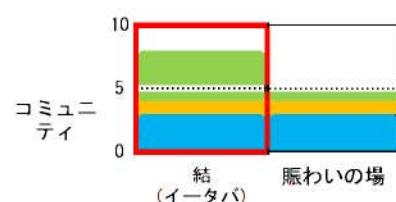
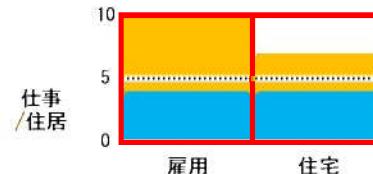
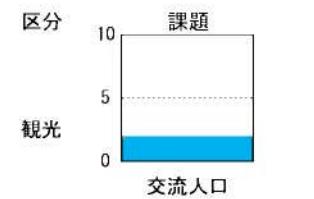
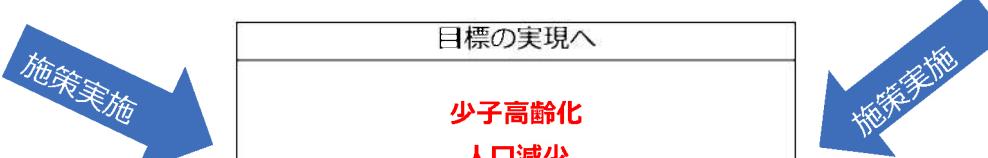
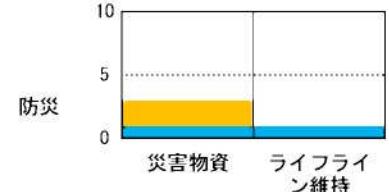
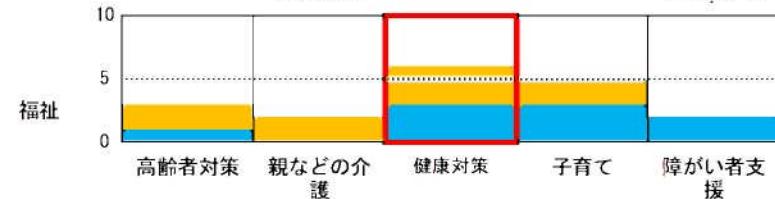
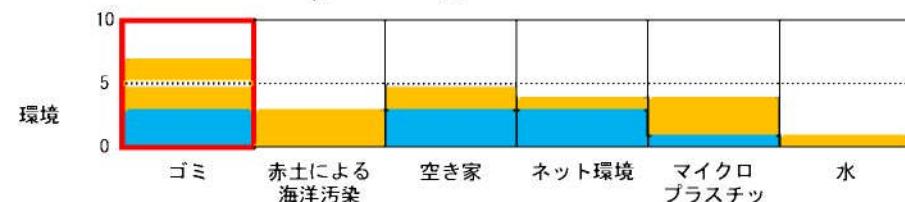
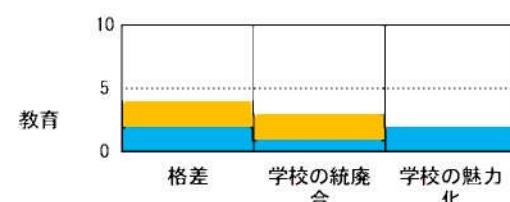
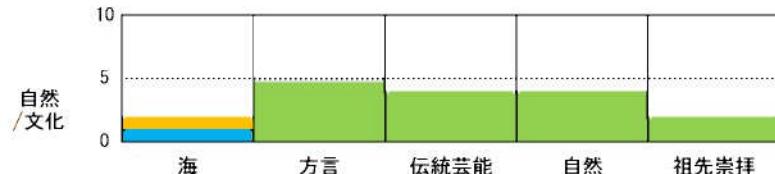
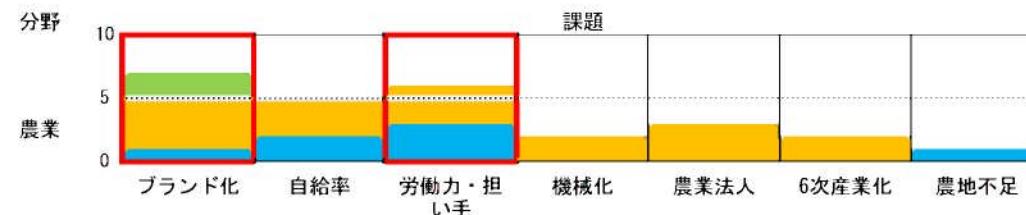
新庁舎建設：新庁舎の基本設計への意見をする

配布資料

## 配布資料一覧

- 1 第6回 まちづくり町民会議式次第 A4両面 1枚
- 2 2040年の未来の子どもたちにしっかりと島の素敵を手渡したいワーク  
ショップ まとめ（バックキャスト的思考：B）  
**第6回 資料1** A3片面 1枚
- 3 § 町民会議にて「まちづくり」意見 フォアキャストとバックキャスト  
をまとめて見えた課題  
**第6回 資料2** A3片面 1枚
- 4 3に関する資料  
**第6回 資料3** A4片面 1枚
- 5 事業施策提案書 作成スキーム説明資料  
**第6回 資料4** A4両面 1枚
- 6 事業施策提案書  
**第6回 資料5** A4両面 2枚
- 7 知名町総合計画と知名まちづくり町民会議の役割と協力について（説明）  
**第6回 資料6** A4両面 1枚
- 8 まちづくり町民会議 2019会議日程（2019/5/16）  
**第6回 資料7** A4 片面1枚

## § 町民会議にて「まちづくり」意見 フォアキャストとバックキャストをまとめて見えた課題



- 【フォアキャスト】  
町民会議の第1・2回該当
- ・現在 一 未来
- ・考え方  
　現在の、課題等について分析を行い、このままで行くと、将来どんな問題になるかについて、どう対処するか。
- \* 現在の課題は、過去からの問題の延長でもある。
- \* 課題への対処法になりがちで、長期的な視野に立てない。

【バックキャスト】
町民会議の第4・5回該当
<b>未来 → 現在</b>
<b>考え方</b>
将来こんな町になってほしいというイメージを持ち、現在そうなるためには、何をしなければいけないか
*長期的な視野に立って計画を進められる。
*一歩間違うと、理想論だけになってしまふ。

色説明
フォアキャスト (町民回議 第1・2回)
バックキャスト (町民回議 第4・5回)
未来へ残すもの (町民回議 第4・5回)
合計数値が6以上

## 2040年の未来の子どもたちにしっかりと島の素敵を手渡したいワークショップまとめ（バックキャスト的思考：B）

2019/4/18

班	未来に残さなければならないもの	重要な課題を絞り込む
1班	1 文化（芸能、風習、人情） 2 島野菜（田芋、はんだま） 3 自然 4 島言葉（方言）	1 農業収入（所得）の底上げ、温暖化による作物の衰退。新品種の導入、補助事業 サトウキビ一遍等 2 自然と環境（海、赤土流出問題） 3 教育 学校における生徒数のバラつき・人数による教育格差 4 福祉 高齢者対策（独居増） 5 ライフラインの維持⇒税収の減・人口問題
2班	1 郷土愛 2 結の心 3 地域行事 芸能 4 ひと手間かける 5 字活動 会（老人会、こども会、青壮年団） 6 AIとつきあつていける人材	1 収入=所得の確保 2 環境=自然環境の維持、生活環境 3 地域の和 4 所有権の問題（土地、家屋） 5 介護 町財政の維持
3班	1 美しい自然 2 しまむに 3 コミュニティ	1 環境問題（ゴミ） 2 マインド（危機感がない） 3 仕事（働く場所） 4 コミュニティの機能低下 5 医療（緊急時の対応）
4班	1 美しい自然 2 方言を含む伝統文化・芸能	1 小・中学校（校区）の合併、スリム化 2 自然環境の保護 3 防災・危機管理の意識 4 社会教育団体、地域コミュニティの再構築 5 生活の糧を増やす、見つける
5班	1 島の文化（踊り、行事など、三線、祖先崇拜） 風景、自然を大切にしてほしい 2 田芋 3 自助・互助の社会（イータバ） 4 島の言葉	1 人口・子育て：高校生7.5%は島に戻ってから何をするのか。子ども達減少・人口減 2 就業機会：農業・食の多様性。経済循環 農業格差・大規模。自給率を上げる、他の作物を考える。仕事を増やす。 低所得。 3 文化：自助、互助の社会（イータバ） 4 健康：介護する人も高齢化する。医療・介護施設の充実。いずれの世代にも健康を享受できる社会。 5 環境：サンゴを含めた海洋汚染
6班	1 自然 2 思い 3 つながり 4 先祖崇拜	1 ゴミ処理 2 住む場所 3 こどもを島の高校に 4 都会にはない環境があるのでから介護施設も独自のものがかんがえられるのでは 5 島の魅力を発信してU・Iターン者を増やす
7班	1 自然、海、植物、魚、緑 2唄、音楽、方言 3 コミュニティ（結いの心）	1 農業（後継者・就業者。町のブランド。生産基盤の整備。構造変化。情報の共有化。企業・人材の誘致） 2 生活環境（ゴミ問題） 3 教育（人材育成。教育環境の充実） 4 住（空き家対策。情報共有、手続きの簡素化） 5 福祉（高齢者、障がい者、福祉。地域福祉。コミュニティ）

§ 町民会議にて「まちづくり」意見 フォアキャストとバックキャストをまとめて見えた課題は、以下の資料を基に作成しています。

## 1 フォアキャスト的思考

## 町の課題と解決策（第2回議で配布）

別紙-2

## 町の課題と解決策について

2018/12/27

第1回和名町まちづくり市民会議

### 【該当ページ】

- 1班 P 1
- 2班 P 2
- 3班 P 3
- 4班 P 4
- 5班 P 5
- 6班 P 6～P 7
- 7班 P 8

### 【用語説明】

①フリーランス	持主の企業や団体、組織に専従しておらず、自らの技能を提供することにより社会的に独立した個人事業主。
②限界集落	過疎化などで人口の50%以上が65才以上の高齢者となり、冠婚葬祭などを含む社会的共同生活や郵便の維持が困難になりつつある集落を指す。限界集落を超えた集落は「潤滑集落」へと向かう。なお、55才以上が人口比率50%を超える場合を「順服集落」という。
③ラウンドワン	ボウリング・アミューズメント（ゲームセンター）・カラオケ・ビリヤード・ダーツ・卓球・バッティング等が楽しめる娯楽の複合施設。

## 2 バックキャスト的思考

2040 年の未来の子どもたちにしっかりと島の素敵を手渡したいワークショップ まとめ（バックキャスト的思考：B ）（第6回会議で配布）

2040年の未来の子どもたちにしっかりと歴史の教義を学ぼしたいワークショップまとめの(バックキャストの思考)		2019/4/11
柱	開拓地開拓者による記述	開拓地開拓者による記述
1段	1. 道路、電線、水道、人手 2. 空港、港、飛行機 3. 鉄道、車、自動車 4. パソコン	1. 道路、電線、水道、人手 2. 空港、港、飛行機 3. 鉄道、車、自動車 4. パソコン 5. オンライン会議室・会議用PC
2段	1. 電子書籍 2. 携帯端末 3. パソコン・タブレット 4. モバイル端末 5. モバイル端末・タブレット	1. 電子書籍・電子書籍 2. 携帯端末・スマートフォン 3. パソコン 4. モバイル端末・スマート 5. モバイル端末
3段	1. 電子書籍 2. 携帯端末 3. パソコン・タブレット 4. モバイル端末 5. モバイル端末・タブレット	1. 電子書籍・電子書籍 2. スマート・スマートフォン 3. パソコン 4. モバイル端末・スマート 5. モバイル端末
4段	1. 電子書籍 2. 携帯端末 3. パソコン・タブレット	1. 電子書籍・電子書籍 2. スマート・スマートフォン 3. パソコン 4. モバイル端末・スマート 5. モバイル端末
5段	1. 電子書籍 2. 携帯端末 3. パソコン・タブレット 4. モバイル端末 5. モバイル端末・タブレット	1. 電子書籍・電子書籍 2. スマート・スマートフォン 3. パソコン 4. モバイル端末・スマート 5. モバイル端末
6段	1. 電子書籍 2. 携帯端末 3. パソコン・タブレット 4. モバイル端末 5. モバイル端末・タブレット	1. 電子書籍・電子書籍 2. スマート・スマートフォン 3. パソコン 4. モバイル端末・スマート 5. モバイル端末
7段	1. 電子書籍 2. 携帯端末 3. パソコン・タブレット 4. モバイル端末 5. モバイル端末・タブレット	1. 電子書籍・電子書籍 2. スマート・スマートフォン 3. パソコン 4. モバイル端末・スマート 5. モバイル端末



# NEWS LETTER

## 「知名町まちづくり町民会議」

2019/5/7

No. 1

### NEWS LETTER の発行について

職員から、知名町まちづくり町民会議は何をしているのか？との問い合わせ等がありましたので、今回から不定期ですが、その活動内容について紙媒体で周知を図りたいと思います。

また、ホームページについても更新できる状態になりましたら、これまで同様、資料等を掲載しますので、併せてお読みください。

### 【第5回】の内容

2019年4月18日に、中央公民館ホール（傍聴自由）において、第5回知名町まちづくり町民会議を行いました。

第5回の内容は、「2040年の未来の子供たちに しっかりと島の素敵を手渡したい！」ワークショップを行い、①重要な課題を5つに絞りこむ、②未来に残さなければならぬものを各班でとりまとめ、発表を行いました。

次回は、委員から出た「こんな知名町になって欲しい（こんな町に住みたい）」を2つの考え方で、出した意見をまとめ課題として整理して、「事業施策提案書」を作成し、町長へ提言を行います。

2つの考え方は、第1・2回でまとめたフォアキャスト（現在→未来を考え方する手法）

現在の、課題等について分析を行い、このままで行くと、将来にどんな問題になり、どう対処するかという方法。

「メリット」現在の課題は、過去からの問題の延長でもある。

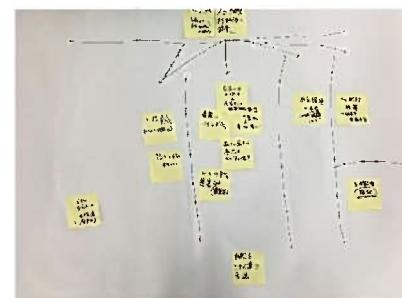
「デメリット」課題への対処法になりがちで、長期的な視野に立てない。

もう一つの考え方は、バックキャスト（未来→現在）

将来こんな町になって欲しいというイメージを持ち、現在そうなるためには、何をしなければいけないかという方法。

「メリット」長期的な視野に立って計画を進められる。

「デメリット」一歩間違うと、理想論だけになってしまう。



### 第6回の内容について（予定）

- 1 町長のまちづくり方針説明
- 2 町民会議にて「まちづくり」意見：フォアキャストとバックキャストをまとめて見えた課題について
- 3 「事業施策提案書」作成説明を予定しています。

町長のまちづくりにおける方針を聞くことが出来ますので、都合のつく職員はご参加ください。

### POINT 職員の皆さんへ

第6回まちづくり町民会議において「事業施策提案書」を作成してもらいます。

これは、町民会議の目的である「まちづくりに関する課題について協議し、町長に提言を行うこと。」から、町が実施している事業について町民と温度差がある事業についての提案や、将来こんな知名町に住みたいための提言を文書で作成してもらいます。なお、既存の事業で温度差がある事業の参考書類は、当初予算の予算説明書を活用する予定です。

なお、本会議は、総合振興計画のいちメニューとなるであろう、住民主体によるまちづくりを行うために、町長へ提言を行います。

次ページに今年度のスケジュールを掲載しています。

§ 2019 町民会議スケジュール

月	まちづくり	新庁舎建設
4月	・バックキャスト視点でのまちづくり検討＆発表	
	・政策と課題に整理し、次回に目標と優先度の設定を行う。	
5月	・町長のまちづくり方針説明 ・事業施策提案を各班で作成。	
6月	・事業施策提案を各班で作成。	・構造、階層、駐車場、課配置、財源説明
7月	・事業施策提案をとりまとめ、町担当課へ質問する準備	
8月	・町から回答のあった事業施設提案について協議	
9月	・町から回答のあった事業施設提案について深堀を進める	
10月	住民説明会のためお休み	
11月	・住民説明会での意見を「事業施策提案」にフィールドバック後、町長へ「提言する」	・現庁舎の跡地の活用方法を検討
12月		・現庁舎の跡地の活用方法を検討 ・新庁舎基本設計入札の概要説明
翌年1月	・事業施策提案後の町アクションについて	
翌年2月	*本年度の振り返りと次年度のスケジュール	

## 知名町総合計画と知名まちづくり町民会議の役割と協力について（説明）

### 【1 背景】

両方とも「まちづくり」を主要目的としており、知名町総合計画と、まちづくり町民会議における役割と協力を明確にする必要がある為。

### 【2 目的について】

#### 『知名町総合計画』

総合計画とは、地方自治体の全ての計画の基本となり、地域づくりの最上位に位置付けられる計画であり、長期展望をもつ計画的、効率的な行政運営の指針が盛り込まれる。

#### ■知名町振興計画審議会条例から抜粋

第1条 町長の諮問に応じ、知名町振興計画に関し、必要な事項を調査および審議させるため、知名町振興計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

#### 『まちづくり町民会議』

まちづくり町民会議は、町民との対話を大切にする行政として、まちづくり・まちおこしに実効性を持たせるために、直に町民の代表の声を聴き、町長施策に反映する組織です。

#### ■知名町まちづくり町民会議設置要綱から抜粋

第2条 まちづくり会議は、前条の目的を達成するため次の事務を行う。

- (1) まちづくりに関する課題について協議し、町長に提言を行うこと。
- (2) 町長の諮問に対してまちづくりについての調査、審議、提案を行うこと。
- (3) その他まちづくりに関し必要な事項

### 【3 役割について】

区分	長期計画	作成主体	提案方法
総合計画	主 まちづくり の方針	町  町民アンケートや、役場内作業部会・町各種団体・町長へヒアリングを行い策定案を作成する。	計画案を策定し、総合振興審議会を経て町長へ
まちづくり町民会議	従 総合計画内 での一 ニューとし て	住民  「事業施策提案書」を作成し、既存事業や新規事業への提案を行う。 なお、作成する提案は町担当課と協議等を行う。	「事業施策提案書」を町長に提案（若しくは、プレゼン）する

まちづくり町民会議における「事業施策提案書」とは、既存事業への町民目線での提言と、「将来、こんな知名町に住み続けたい・子や孫へ誇れるまちにしたい」を住民目線で事業提案等を行うことを指します。

なお、その事業施策提案書については、行政関係者との協議を踏まえ、現実性のある提案となるようブラッシュアップを行う予定です。

つまり、まちづくり町民会議は、「町民主体のまちづくりを行いう場として、位置付けます。

### 【4 協力】

- ① 総合計画→ 町民アンケート結果提供、及びヒアリング対象に含める。
- ② まちづくり町民会議→会議資料及び協議結果の提供。
- ③ 双方で効果が向上する取組や連携を行う。

## まちづくり町民会議 2019会議日程（2019/5/16）

2019年4月19日開催第5回会議で説明したスケジュールに開催日をいれた資料となります。

開催日は、基本第3木曜日に設定しています。

- 4月 日付：平成31年4月19日（金） 場所：中央公民館ホール  
 　・バックキャスト視点でのまちづくり検討&発表
- 5月 日付：令和元年5月16日（木） 場所：中央公民館ホール  
 　・町長のまちづくり方針説明  
 　・まちづくりにおける委員からの意見を集約した課題説明  
 　・【まちづくり】事業施策提案書作成説明
- 6月 日付：令和元年6月13日（木） 場所：中央公民館ホール  
 　・【まちづくり】事業施策提案を各班で作成。  
 　・【新庁舎建設】構造、階層、駐車場、課配置の事務局説明
- 7月 日付：令和元年7月18日（木） \*場所：商工会2階会議室\*会場注意  
 　・【まちづくり】事業施策提案をとりまとめ、町担当課へ質問する準備  
 　・【新庁舎建設】構造、階層、駐車場、課配置の事務局説明・財源説明
- 8月 日付：令和元年8月22日（木） 場所：中央公民館ホール  
 　・【まちづくり】町から回答のあった事業施設提案について協議  
 　・【新庁舎建設】構造、階層、駐車場、課配置の事務局説明・財源説明
- 9月 日付：令和元年9月19日（木） 場所：中央公民館ホール  
 　・【まちづくり】町から回答のあった事業施設提案について深堀を進める
- 10月 お休み（住民説明会実施のため）
- 11月 日付：令和元年11月14日（木） 場所：中央公民館ホール  
 　・【まちづくり】住民説明会での意見を「事業施策提案」にフィードバック  
 　・事業施策提案を「町長へ提案する」
- 12月 日付：令和元年12月16日（月） 場所：中央公民館ホール  
 　・【まちづくり】現庁舎の跡地の活用方法を検討  
 　・【新庁舎建設】新庁舎基本設計入札の概要説明
- 翌年1月 日付：令和2年1月15日（水） 場所：中央公民館ホール  
 　・【新庁舎建設】現庁舎の跡地の活用方法を検討  
 　・【まちづくり】事業施策提案後の町アクションについて
- 翌年2月 日付：令和2年2月21日（金） 場所：中央公民館ホール  
 　・本年度の振り返りと次年度のスケジュール

## § 事業施策提案書 作成スキーム説明資料

### 【目的】

町が実施している事業で、町民との温度差がある事業と、これまで町民会議で話し合った「将来こんな知名町に住み続けたい」や、「子や孫に誇れる知名町になるためには」について、2つの柱で町へ提言を行う。

### 【スキーム】

作成資料：事業施策提案書

#### 1 事務局から（事務局→委員）

- ①町が実施している事業で、町民との温度差がある事業  
予算書・予算説明資料（配布）で説明。
- ②将来こんな知名町に住み続けたい」や、「子や孫に誇れる知名町になるためには」  
町民会議にて「まちづくり」意見 フォアキャストとバックキャストをまとめて見えた課題から、課題を選択。  
\*必要に応じ、個別に補足説明も行います。

#### 2 事業施策提案書に沿って内容を記述（委員）

- ①各種団体の代表は、団体内で協議
- ②学識経験者・公募委員は、自己の関係者等を踏まえて協議

#### 3 事業施策提案書を「まちづくり町民会議」事務局へ提出（委員→事務局）

事業施策内容について、確認（既に実施している事業や、提言内容について質問等）を行います。

#### 4 3で、確認を受けた事項について協議等（委員）

#### 5 事業施策提案書について役場関係部署へ質問（事務局→役場関係部署）

6 役場関係部署からの回答（役場関係部署→事務局）

7 回答を受け、全体でその内容を確認し、今年度、提言する項目を絞る。  
(事務局→委員)

- ①町が実施している事業で、町民との温度差がある事業 2つ
- ②「将来こんな知名町に住み続けたい」や、「子や孫に誇れる知名町になるためには」 2つ

8 提言する項目について、必要に応じ役場関係部署と協議し、まちづくり町民会議で、提言をとりまとめる（委員・事務局）

9 町長へ提言する（委員→町長）

番号 従来 -

## 事業施策提案書

従来型 町が実施している事業で、町民との温度差がある事業

町が実施している事業名	
提案者・提案団体名	

**1 住民との温度差がある内容**  
(具体的にどの部分に課題があるか)

①背景

②課題（温度差部分）

2 どのような改善が考えられるか。

①対象者

②費用等

③改善するにあたり、住民としては何を協力できるか

3 改善にあたっての課題

**4 見込まれる効果**  
(利用者数や、成果見込み)

5 その他

■確認事項

- ①単なる要望になっていないか。
- ②現実性を加味しているか。
- ③温度差のみの指摘にならず、提案形式となっているか。
- ④営利を主とする目的になっていないか。
- ⑤宗教・政治又は選挙活動を目的とはしていないか。
- ⑥国・県事業で実施しているが、新たに町単独事業で実施したほうがいい事業は、特にその必要性を記入すること。

## 事業施策提案書

従来型 町が実施している事業で、町民との温度差がある事業

町が実施している事業名	子育て支援金
提案者・提案団体名	○○○連絡協議会

**1 住民との温度差がある内容**  
(具体的にどの部分に課題があるか)

①背景

入学祝い金について、現在商工会の商品券に限定されていること。

②課題（温度差部分）

商工会の商品券だけでなく、他の商品券をいれ選べるようにして欲しい。

**2 どのような改善が考えられるか。**

①対象者

既存の新入学者のままでよい

②費用等

特段ないと思われる

③改善するにあたり、住民としては何を協力できるか  
特段ないと思われる。

**3 改善にあたっての課題**

町内のみで使用する方法

他の商品券の取り扱い先との協議

**4 見込まれる効果**

(利用者数や、成果見込み)

他の商品券を扱っている事業所の売り上げ

利用者の利便性向上

**5 その他**

特になし

■確認事項

- ①単なる要望になっていないか。
- ②現実性を加味しているか。
- ③温度差のみの指摘にならず、提案形式となっているか。
- ④営利を主とする目的になっていないか。
- ⑤宗教・政治又は選挙活動を目的とはしていないか。
- ⑥国・県事業で実施しているが、新たに町単独事業で実施したほうがいい事業は、特にその必要性を記入すること。

## 事業施策提案書

未来型 「将来こんな知名町に住み続けたい」や、「子や孫に誇れる知名町になるためには」

事業名					
提案者・提案 団体名					
町民会議にて「まちづくり」意見 フォアキャストとバックキャストをまとめて見えた課題部分該当箇所					
ブランド化		ゴミ		住宅	
労働力・担い手		健康対策		雇用	結

1 「将来こんな知名町に住み続けたい」や、「子や孫に誇れる知名町になるためには」のイメージ

2 そのためには何をするか

① 個人がすること

② 団体ですること

③ 行政がすること

3 その他

### ■確認事項

- ①単なる要望になっていないか。
- ②現実性を加味しているか。
- ③見えてきた課題となっているか。
- ④宗教・政治又は選挙活動を目的とはしていないか。

## 事業施策提案書

未来型 「将来こんな知名町に住み続けたい」や、「子や孫に誇れる知名町になるためには」

事業名						
提案者・提案団体名	○○協議会					
町民会議にて「まちづくり」意見 フォアキャストとバックキャストをまとめて見えた課題部分該当箇所						
ブランド化	○	ゴミ		住宅		結
労働力・担い手		健康対策		雇用		

1 「将来こんな知名町に住み続けたい」や、「子や孫に誇れる知名町になるためには」のイメージ

ゴミを減らして、地球環境にも優しいまちづくりを目指す

マイクロプラスチックを減らし、きれいな海を  
次世代へ



2 そのためには何をするか

① 個人がすること

マイボトル化を進める  
生ごみは水切りをして、だす

② 団体ですること

会合では、飲みもののマイボトル化を推進

③ 行政がすること

行政関係機関施設に、ペットボトルタイプの飲料を設置しない

3 その他

特になし

### ■ 確認事項

- ①単なる要望になっていないか。
- ②現実性を加味しているか。
- ③見えてきた課題となっているか
- ④宗教・政治又は選挙活動を目的とはしていないか。

平成 31 年度

知名町一般会計予算説明書

(当初予算編成方針)

P12からP16までに新規事業や、地方債を充当している事業等の主要事業を掲載しています。  
継続事業については、掲載していません。

平成 31 年 3 月 4 日

知名町

## 平成 31 年度（2019 年度）知名町一般会計予算説明書

### 議案第 19 号 平成 31 年度知名町一般会計予算審議の件

ただいま、ご提案いたしました議案第 19 号平成 31 年度知名町一般会計予算についてご説明いたします。

平成 31 年度知名町一般会計予算は、歳入歳出予算の総額を 5,913,600 千円と定めました。

以下、予算の編成方針、内容についてご説明いたします。

#### 第 1 国の予算等

我が国の財政は、国・地方の債務残高が G D P の 2 倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の 2 割以上を占めるなど、引き続き厳しい状況にあります。

国の平成 31 年度（2019 年度）予算は、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、戦後最大の 600 兆円経済と財政健全化目標達成の双方の実現を目指し、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政施策をうまく組み合わせることに留意して編成されています。

財政健全化への着実な取組を進める一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第 4 次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現、希望出生率 1.8 、生涯現役社会の実現、全世代型社会保障制度への取組、農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靭化、女性の活躍、障害や難病のある方の活躍、働き方改革、外国人材の受入など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずることにより、経済の好循環をより確かなものとしつつ、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指すとしています。

その結果、国の平成 31 年度一般会計歳入歳出概算の規模は、101 兆 4,571 億円（対前年度比 3 兆 7,443 億円、3.8% 増）、地方一般歳出は、74 兆 1,200 億円程度（対前年度比 2 兆 8,500 億円、4.0% 増）となっています。

## 第2 地方財政

平成31年度の地方財政については、我が国の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する中でも、地方が、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額は、平成30年度を0.6兆円上回る62.7兆円が確保され、地方交付税について前年度を0.2兆円上回る16.2兆円を確保されています。一方で、地方の財源不足が縮小しているとして、臨時財政対策債については、0.7兆円の減と前年度から大幅に抑制されています。

## 第3 県の財政状況、予算要求基準等

県においては、一層の高齢化の進行などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあり、また、公債費も高水準で推移することが見込まれていることなどを踏まえ、持続可能な行財政構造を構築するため、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に継続して取り組むとともに、「新しい力強い鹿児島」の実現に向けた各種施策を推進するとしています。

「新しい力強い鹿児島」の実現に向けて「かごしま未来想像ビジョン」の策定を踏まえ、県民所得の向上や交流人口の拡大など、鹿児島の成長を促進し、県民生活を豊かにするために特に重要であると認められる、「鹿児島のウェルネス」の推進（観光交流促進、販路拡大・輸出促進等）及び労働力の確保（新規就業者促進、IoT・AIの活用推進等）に資する事業に積極的に取り組むため、平成31年2月8日に発表された県の一般会計総額（案）は、対前年度比2.0%増の約8,274億円と2年連続プラス計上となっています。

## 第4 町の予算等

本町財政は、財政力を示す各財政数値は、改善してきているものの、他の市町村と比較すると依然として厳しい財政数値、財政状況となっています。このような中、子育て環境、教育環境の更なる充実を図るために経費や高齢化の進行等による扶助費等は、引き続き増加しています。また、近年、町立小中学校の屋内運動場の新增改築や町営住宅、認定こども園、給食センター等の大型の普通建設事業を実施していることから、町債残高については、必

要不可欠な事業を先送りすることなく実施した結果、平成 31 年度末で約 86 億 5,400 万円に達する状況です。今後も新庁舎建設などの大規模な公共建築物の整備更新、既存の社会资本の長寿命化、維持管理等の実施により、当面非常に厳しい財政運営並びに計画的で無理のない事業の実施が求められます。

このような状況を踏まえ、平成 31 年度当初予算編成に当たっては、行財政改革に対し、これまで以上に幅を広げ、質を高めて取り組む必要があります。

歳入面においては、町税、使用料、手数料、分担金等の自主財源の確保に努め、国・県支出金、交付税措置のある地方債の活用、受益者負担の適正化等による財源の確保等を図ります。また、歳出面においても、昨年度にも増して、更に徹底した整理合理化と経費の節減、見直し、事業実施時期の調整等を行い、町道等町民の生活基盤の整備、本町の主要産業である農業振興に資する各種施策、町民福祉の向上、計画している各公共施設の整備更新など、重点的かつ効率的な施策の展開に対応した予算編成としており、各種の施策が、最小の経費で最大の効果を発揮するよう努めてまいります。

## 第 5 予算規模

本町の平成 31 年度当初予算の規模は、歳入歳出それぞれ 5,913,600 千円で対前年度比 452,777 千円、8.3% の増額となりました。年度別の当初予算額の推移は第 1 表のとおりです。

第 1 表 当初予算額の推移 (単位 : 千円)

年度	当初予算額	前年度当初予算額	比較	対前年度比
31	5,913,600	5,460,823	452,777	8.3%
30	5,460,823	4,814,600	646,223	13.4%
29	4,814,600	5,890,000	△1,075,400	△18.3%
28	5,890,000	5,491,500	398,500	7.3%
27	5,491,500	5,813,000	△321,500	△5.5%

## 第6 予算の内容

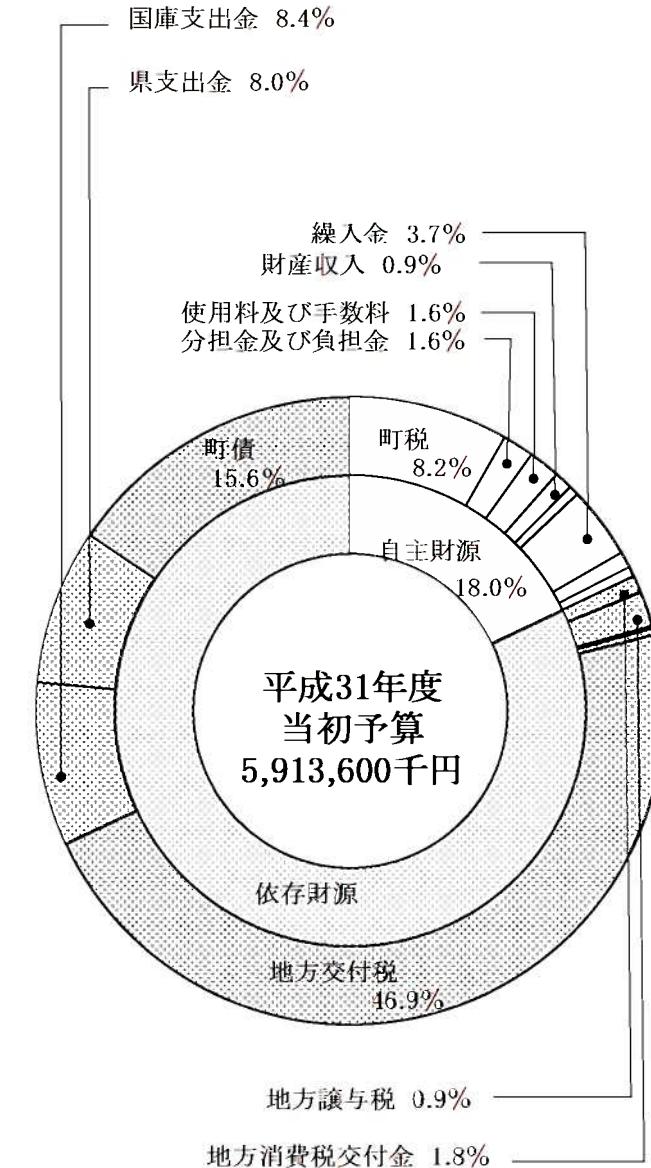
### 1 歳入予算について

- (1) 自主財源は、歳入予算の 18.0%、対前年度比 165,038 千円、18.4% の増となっています。これは、主に繰入金 144,600 千円、繰越金 30,000 千円の増額等を計上したことによります。
- (2) 依存財源は、歳入予算の 82.0%、対前年度比 287,739 千円、6.3% の増となっています。これは、主に地方交付税（前年度交付実績に伴い）81,735 千円、国庫支出金（社会資本整備総合交付金、給食センター建設工事費国庫交付金の増等）76,818 千円、町債（知名 C 団地整備事業費債、学校給食センター整備事業費債等の増等）95,967 千円等の増額を計上したことによります。対前年比等の詳細は第2表のとおりです。

第2表 自主財源、依存財源

款 科目名称	本年度		前年度		前年度比較 ( A-B )	増減比% ( C/B )
	当初予算額A	構成比%	当初予算額B	構成比%		
01 町税	486,986	8.2	489,840	9.0	△ 2,854	△ 0.6
13 分担金及び負担金	95,229	1.6	96,011	1.8	△ 782	△ 0.8
14 使用料及び手数料	95,804	1.6	99,581	1.8	△ 3,777	△ 3.8
17 財産収入	55,796	0.9	55,885	1.0	△ 89	△ 0.2
18 寄附金	30,061	0.5	30,062	0.6	△ 1	△ 0.0
19 繰入金	219,000	3.7	74,400	1.4	144,600	194.4
20 繰越金	50,000	0.8	20,000	0.4	30,000	150.0
21 諸収入	29,086	0.5	31,145	0.6	△ 2,059	△ 6.6
<b>自主財源 計</b>	<b>1,061,962</b>	<b>18.0</b>	<b>896,924</b>	<b>16.4</b>	<b>165,038</b>	<b>18.4</b>
02 地方譲与税	51,387	0.9	53,186	1.0	△ 1,799	△ 3.4
03 利子割交付金	867	0.0	426	0.0	441	103.5
04 配当割交付金	893	0.0	648	0.0	245	37.8
05 株式等譲渡所得割交付金	742	0.0	1	0.0	741	74100.0
06 地方消費税交付金	104,607	1.8	101,062	1.9	3,545	3.5
07 自動車取得税交付金	4,396	0.1	7,263	0.1	△ 2,867	△ 39.5
08 環境性能割交付金	4,396	0.1	0	0.0	4,396	
09 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,479	0.3	19,563	0.4	△ 1,084	△ 5.5
10 地方特例交付金	815	0.0	798	0.0	17	2.1
11 地方交付税	2,774,000	46.9	2,692,265	49.3	81,735	3.0
12 交通安全対策特別交付金	757	0.0	838	0.0	△ 81	△ 9.7
15 国庫支出金	496,485	8.4	419,667	7.7	76,818	18.3
16 県支出金	473,900	8.0	444,235	8.1	29,665	6.7
22 町債	919,914	15.6	823,947	15.1	95,967	11.6
<b>依存財源 計</b>	<b>4,851,638</b>	<b>82.0</b>	<b>4,563,899</b>	<b>83.6</b>	<b>287,739</b>	<b>6.3</b>
<b>合計</b>	<b>5,913,600</b>	<b>100.0</b>	<b>5,460,823</b>	<b>100.0</b>	<b>452,777</b>	<b>8.3</b>

\* 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。そのため、構成比については、合計が一致しない場合があります。



## 2 岁出予算について

(1) 義務的経費は、歳出予算の 43.2%、対前年度比 190,742 千円、8.1% の増となりました。これは、公債費並びに扶助費における老人ホーム事務費・生活費、子育て支援金事業費等の増によるものです。

第3表 義務的経費 (単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	構成比	対前年度比
人件費	1,190,881	1,132,763	58,118	20.1%	5.1%
公債費	836,152	811,100	25,052	14.1%	3.1%
扶助費	526,005	418,433	107,572	8.9%	25.7%
計	2,553,038	2,362,296	190,742	43.2%	8.1%

※構成比、対前年度比はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

(2) 投資的経費（普通建設事業費）は、歳出予算の 18.5%、対前年度比 232,343 千円、27.0% の増となりました。補助事業は、知名町健康拠点創出事業、社会資本整備総合交付金事業（住宅費）、給食センター整備事業費の増額計上等により、337,000 千円の増となっております。単独事業は、放課後児童クラブ新築事業費、消防車両整備（住吉）事業費の完了等により 94,790 千円の減となっております。

第4表 投資的経費 (単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	構成比	対前年度比
補助事業	995,834	658,834	337,000	16.8%	51.2%
単独事業	5,415	100,205	△94,790	0.1%	△94.6%
県営事業負担金	92,244	102,111	△9,867	1.6%	△9.7%
計	1,093,493	861,150	232,343	18.5%	27.0%

※構成比、対前年度比はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

(3) 一般行政経費は、物件費（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等）、補助費等（各種団体等への補助金、公的機関への負担金、報償費等）、その他（維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金、予備費）からなっており、歳出予算額の 38.3%、対前年度比 29,692 千円、1.3% の増となりました。

第5表 一般行政経費 (単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	構成比	対前年度比
物 件 費	801,956	865,329	△63,373	13.6%	△7.3%
補 助 費 等	876,008	845,802	30,206	14.8%	3.6%
そ の 他	589,105	526,246	62,859	10.0%	11.9%
計	2,267,069	2,237,377	29,692	38.3%	1.3%

※構成比、対前年度比はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

### 3 地方債について

地方債の充当事業の詳細については、第9表 平成31年度主要事業一覧表をご覧ください。

### 4 一時借入金について

社会資本整備総合交付金事業、防災・安全社会資本整備交付金事業、学校給食センター整備事業、町債の償還等を勘案し、一時借入金の借入れの最高額を 1,200,000 千円と定めました。

以上、平成 31 年度知名町一般会計予算について、総括的な説明をいたしました。詳細については、審議の段階で説明を加えさせていただきます。なお、資料として以下の ①～⑥の表を添付してございます。

- ① 第 6 表 一部事務組合等負担金一覧表
- ② 第 7 表 特別会計繰出金一覧表
- ③ 第 8 表 平成 31 年度一般会計予算款別節別集計表
- ④ 第 9 表 平成 31 年度主要事業一覧
- ⑤ 第 10 表 平成 31 年度主要普通建設事業箇所一覧
- ⑥ 第 11 表 主要起債事業残高表

よろしくご審議の上、可決くださいますようお願い申し上げます。

第6表 一部事務組合等負担金一覧表

(単位:千円)

所管課	款	項	目	一部事務組合等名称	H31	H30	増減	起債	備考	予算書ページ
総務課	2	1	1	鹿児島県公務災害補償組合	690	690	0			P34
総務課	2	1	1	鹿児島県非常勤公務災害負担金	244	244	0			P35
総務課 保健福祉課	2 3 3	1 3 4	1 1 1	沖永良部バス企業団	29,503	31,792	△ 2,289	過疎 ソフト	H31 管理者 和泊町 運営費負担金 23,063千円 敬老バス負担金 5,000千円 障害者バス無料乗車券補助金 1,440千円	P37 P61 P65
企画振興課	2	7	1	奄美群島広域事務組合	9,762	9,339	423		一般会計 5,426千円 特別会計 4,336千円	P48
保健福祉課	3 3	3 4	1	沖永良部与論地区広域事務組合 (介護)	17,601	17,713	△ 112		一般管理費負担金 17,419千円 障害支援区分認定審査会負担金 182千円	P61 P65
保健福祉課	3	3	2	後期高齢者医療広域連合	87,467	82,239	5,228		療養給付費負担金 83,772千円 共通経費負担金(一般会計) 523千円 共通経費負担金(特別会計) 3,172千円	P62
保健福祉課	4	1	12	沖永良部衛生管理組合	112,612	101,435	11,177		H31 管理者 知名町 一般管理費負担金 18,918千円 火葬場負担金 5,865千円 清掃負担金 86,756千円 と畜場特別会計負担金 1,073千円	P70
総務課	8	1	1	鹿児島県市町村消防補償等組合負担金	3,200	3,300	△ 100			P100
総務課	8	1	1	離島緊急医療組合負担金	765	525	240			P101
総務課	8	1	3	沖永良部与論地区広域事務組合 (消防)	112,294	114,441	△ 2,147		H31 管理者 和泊町 普通負担金 112,294千円	P101

第7表 特別会計繰出金一覧表

(単位:千円)

所管課	款	項	目	特別会計名称	H31	H30	増減	備考	予算書ページ
保健福祉課	3	1	1	国民健康保険特別会計	98,479	98,302	177	出産費繰出金 5,600千円 保険基盤安定繰出金 53,759千円 財政安定化支援事業繰出金 12,672千円 職員給与等繰出金 26,448千円	P52
保健福祉課	3	3	1	介護保険特別会計	129,613	128,246	1,367	介護給付費繰出金 96,250千円 総合事業繰出金 2,334千円 上記以外の地域支援事業繰出金 2,648千円 職員給与等繰出金 19,377千円 低所得者保険料軽減繰出金 9,004千円	P62
保健福祉課	3	3	2	後期高齢者医療特別会計	29,311	31,102	△ 1,791	保険基盤安定繰出金 27,951千円 健診費繰出金 784千円 事務費繰出金 576千円	P62
保健福祉課	4	1	12	合併処理浄化槽事業特別会計	9,893	10,240	△ 347	建設改良、公債費等繰出金として	P70
耕地課	5	5	1	農業集落排水事業特別会計	93,000	85,528	7,472	公債費及び職員給与等繰出金として	P87
耕地課	5	5	13	土地改良事業換地清算特別会計	16,594	12,163	4,431	過年度地区換地清算費繰出金	P89
建設課	7	4	1	下水道事業特別会計	96,499	82,894	13,605	公債費及び職員給与等繰出金として	P98

第8表 平成31年度一般会計予算款別節別集計表

(単位：千円)

款 節	構成比 %	合 計	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 農林水産業費	06 商工費	07 土木費	08 消防費	09 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 予備費
01 報酬	1.5	90,751	34,332	31,272	706	36	14,386	0	84	6,598	3,337	0	0	0
02 給料	8.3	490,556	12,400	120,621	164,864	31,454	76,010	2,458	19,996	0	62,753	0	0	0
03 職員手当等	7.8	458,702	17,049	183,300	127,468	15,970	41,445	1,030	11,024	200	61,216	0	0	0
04 共済費	3.3	192,193	16,564	61,640	47,613	8,042	22,996	923	7,555	0	26,860	0	0	0
07 賃金	2.8	166,994	0	9,300	61,401	0	34,157	2,838	9,892	0	49,406	0	0	0
08 報償費	0.6	36,012	50	14,210	3,027	1,991	4,370	132	0	518	11,714	0	0	0
09 旅費	1.0	62,059	5,517	18,968	7,856	1,019	9,680	1,498	1,913	7,153	8,360	95	0	0
10 交際費	0.0	1,280	350	870	0	0	0	0	0	0	60	0	0	0
11 開用費	4.1	240,556	2,215	28,400	42,955	4,073	17,123	4,254	12,755	2,690	126,091	0	0	0
12 役務費	0.8	44,429	20	23,990	4,440	2,322	4,281	2,216	1,721	1,306	4,133	0	0	0
13 委託料	4.5	263,557	1,349	70,493	25,658	51,267	19,165	30,887	37,377	0	27,361	0	0	0
14 使用料及び賃借料	1.2	68,220	145	26,856	3,095	647	6,820	683	7,578	0	22,396	0	0	0
15 工事請負費	15.8	933,739	0	375	0	0	30,622	30,151	336,726	0	535,865	0	0	0
16 原材料費	0.2	14,493	0	1,100	160	0	4,785	100	6,075	0	2,273	0	0	0
17 公有財産購入費	0.1	5,743	0	1,000	0	0	352	0	4,271	0	120	0	0	0
18 備品購入費	0.2	10,293	0	250	418	0	1,401	0	37	0	8,187	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	15.9	940,042	1,348	101,291	153,736	115,305	400,495	9,916	5,597	119,848	32,506	0	0	0
20 扶助費	8.9	525,859	0	0	503,498	12,148	0	0	0	0	10,213	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	0.0	1,100	0	0	0	0	0	0	1,100	0	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	14.2	838,251	0	2,098	1	0	0	0	0	0	0	0	0	836,152
25 積立金	0.7	44,175	0	43,431	0	0	733	5	0	0	6	0	0	0
27 公課費	0.0	1,006	0	90	95	95	68	7	103	442	106	0	0	0
28 緑出金	8.0	473,590	0	1	257,403	9,893	109,794	0	96,499	0	0	0	0	0
29 予備費	0.2	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
合 计	100	5,913,600	91,339	739,556	1,404,394	254,262	798,683	87,098	560,303	138,755	992,963	95	836,152	10,000

第9表 平成31年度主要事業一覧

\*前年の当初予算額がゼロについては新規事業として計上しています。

(単位:千円)

番号	課名等	款	項	目	区分	起債	事業名等	事業費	事業目的・概要	予算書ページ
1	企画振興課	2	7	1		過疎ソフト	企画費 航路航空路運賃軽減等事業負担金	27,102	奄美群島住民及び準住民（大学卒業まで（予定））を対象とし、割高な奄美群島航空路・航路運賃の負担軽減を図る。	P48-49
2	企画振興課	2	7	12		過疎	交流拠点創出事業費	9,000	フローラルホテル、稻水公園、神山神社、商店街等を核に観光客と住民の触れ合いの場を整備、構築することにより交流と情報発信の場を創出する。	P51
3	子育て支援課	3	2	10			障害児施設給付費	71,822	発達の程度により支援が必要な幼児が、療育や機能訓練等を受けられるよう障害児施設への通所費を給付する。	P59
4	子育て支援課	3	2	13		過疎ソフト	安心な出産・子育て支援事業費	1,650	児童島外療育等旅費助成 1,100千円 ハイリスク妊娠婦出産支援助成金 550千円	P60
5	子育て支援課	3	2	16	新規	過疎ソフト	子育て支援金事業費	11,600	子育て世代への支援策等として、出生祝金、小学校入学祝金、中学校入学祝金、沖永良部高校入学祝金を支給する。	P61
6	保健福祉課	3	4	11		過疎ソフト	特定疾患島外旅費助成事業	630	特定疾患と診断され、島外の医療機関で専門的な治療を受ける必要があると判断された者に交通費・宿泊費の一部を助成する。	P66
7	保健福祉課	4	1	3			妊婦健康診査支援事業費	7,591	妊婦健康診査規定回数分の受診料を全額助成する。	P68
8	子育て支援課	4	1	10		過疎ソフト	子ども医療費助成事業費	10,574	中学校終了前の子どもの健康の保持促進を図るため、医療費を助成する。	P69

\*前年の当初予算額がゼロについては新規事業として計上しています。

(単位:千円)

番号	課名等	款	項	目	区分	起債	事業名等	事業費	事業目的・概要	予算書ページ
9	農林課	5	2	7		過疎ソフト	花き振興費 知名町畑地かんがい園芸産地確立事業負担金	6,007	畠地かんがい施設整備事業の進展に伴い施設利用型の農業が広範囲に可能となる。 土地利用型農業（サトウキビ等）との複合経営を推進し、園芸等施設利用型農業へ取り組む農家へ営農用ハウス整備に対する助成を行う。（既存補助事業の補完的事業） 花き	P76
10	農林課	5	2	8		過疎ソフト	果樹振興費 知名町畠地かんがい園芸産地確立事業負担金	3,014	畠地かんがい施設整備事業の進展に伴い施設利用型の農業が広範囲に可能となる。 土地利用型農業（サトウキビ等）との複合経営を推進し、園芸等施設利用型農業へ取り組む農家へ営農用ハウス整備に対する助成を行う。（既存補助事業の補完的事業） 果樹	P76
11	農林課	5	2	12			農業創出緊急支援事業（ハード）	10,456	バレイショの適期出荷の実現と労力、生産コスト軽減を図るために、バレイショ収穫機を導入する農家へ助成を行う。	P77
12	農林課	5	2	13		過疎ソフト	奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業	119,206	農林水産物の鹿児島本土及び沖縄本島（経由し本土出荷分）間の輸送コストを支援し、離島の流通条件の不利性を軽減し、生産基盤の強化を図る。	P77
13	農林課	5	2	26			えらぶ特產品加工場運営費	24,440	知名町の特產品として「シマ桑」の生産、加工、販売を行い6次産業化を推進する。	P80
14	農林課	5	2	28			6次産業化推進事業	632	本町の特產品の開発及び、販路の拡大を図ろうとする事業者に対し、費用の一部を助成する。	P82
15	耕地課	5	5	4		過疎	県営畠地帯総合整備事業（担い手育成型）	4,166	●第二田皆地区 集水池整備一式、排水路730m、区画整理15.0ha 事業地元負担金 1,763千円 ●知名南西部地区 換地計画原案一式、測量設計一式 事業地元負担金 2,000千円	P87

\*前年の当初予算額がゼロについては新規事業として計上しています。

(単位:千円)

番号	課名等	款	項	目	区分	起債	事業名等	事業費	事業目的・概要	予算書ページ
16	耕地課	5	5	5	過疎		県営畠地帯総合整備事業（担い手支援型）	60,143	<ul style="list-style-type: none"> <li>●余多1期地区 農業用排水3.0ha、末端散水1.0ha 事業地元負担金 3,000千円</li> <li>●余多2期地区 農業用排水3.0ha、末端散水3.0ha 事業地元負担金 4,710千円</li> <li>●正名地区 末端排水10.0ha、農道工事300m 事業地元負担金 15,000千円</li> <li>●瀬利覚地区 農業用排水施設20.0ha、農道925m 事業地元負担金 20,000千円</li> <li>●田皆・矢護仁屋地区 農業用排水施設10.0ha、末端散水15.0ha、農道工1,500m 事業地元負担金 17,000千円</li> </ul>	P88
17	耕地課	5	5	6	過疎		県営農地整備事業	535	<ul style="list-style-type: none"> <li>●芦清良地区 付帯工事一式 事業地元負担金 488千円</li> </ul>	P88
18	耕地課	5	5	7	過疎		県営農村地域防災減災事業	10,085	<ul style="list-style-type: none"> <li>●知名地区 ため池工（大山池） 事業地元負担金 10,000千円</li> </ul>	P88
19	耕地課	5	5	8	過疎		県営中山間総合整備事業（一般型）	8,324	<ul style="list-style-type: none"> <li>●知名地区 ため池工（奥池） 事業地元負担金 8,250千円</li> </ul>	P90
20	耕地課	5	5	15			多面的機能支払交付金事業費	92,340	農地維持及び資源向上（共同活動、長寿命化）	P89-P90

\*前年の当初予算額がゼロについては新規事業として計上しています。

(単位:千円)

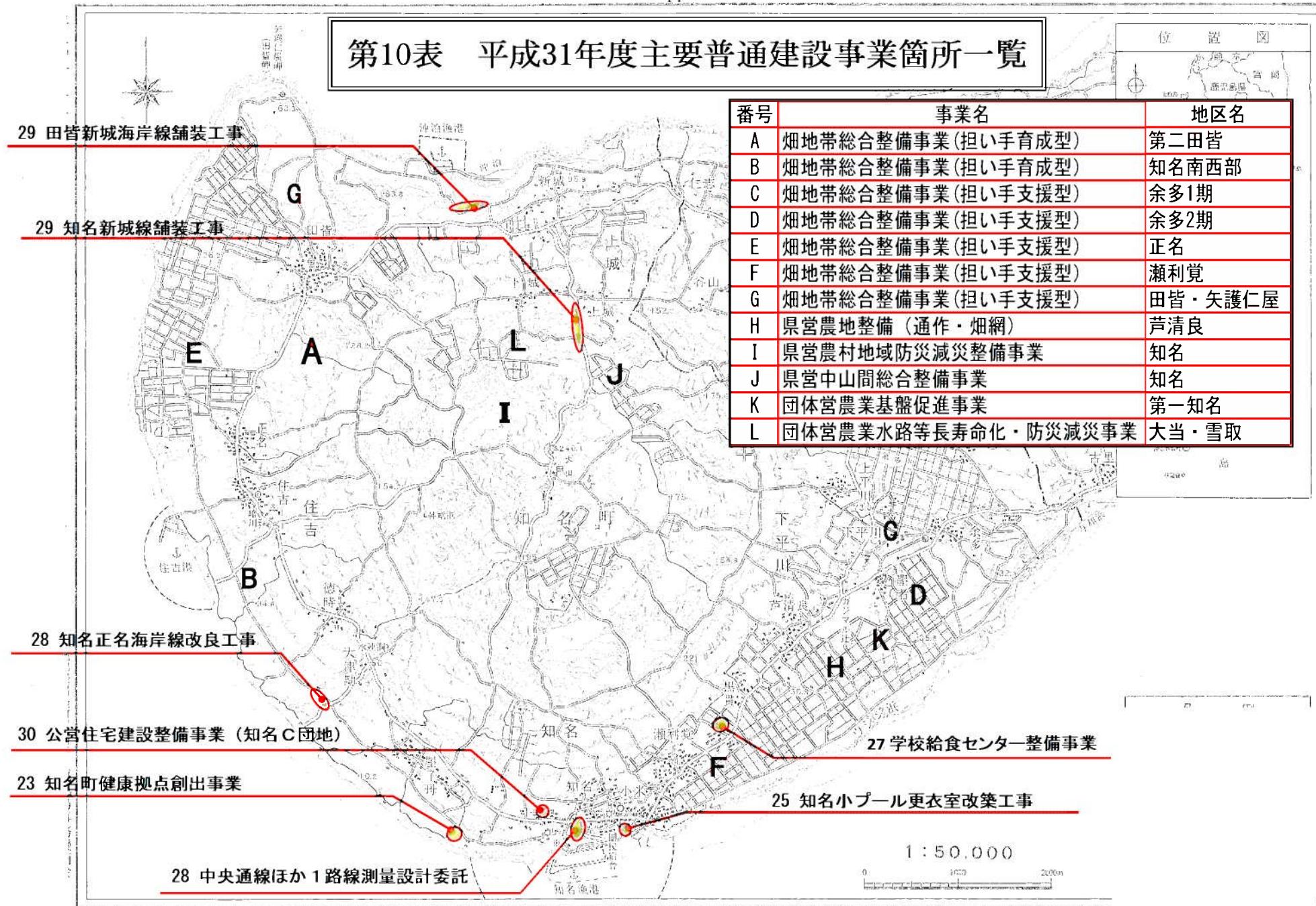
番号	課名等	款	項	目	区分	起債	事業名等	事業費	事業目的・概要	予算書ページ
21	耕地課	5	5	16			団体営農業基盤整備促進事業	21,234	●第一知名地区 末端排水2.0ha、客土1.2ha、暗渠排水1.0ha	P90
22	耕地課	5	5	17			団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	11,513	●雪取地区 揚水ポンプ等更新	P90
23	企画振興課	6	1	11	新規	過疎	地域振興推進事業費 知名町健康拠点創出事業費	27,083	フローラルパークを健康拠点として再整備を実施する。	P93
24	学校教育課	9	1	8	新規		学びを支える学力向上推進費	750	英語検定等各種検定費用を助成する。	P105
25	学校教育課	9	2	8	新規	過疎	学校施設整備費 工事請負費	15,500	知名小プール更衣室改築工事	P109
26	生涯学習課	9	4	10	新規		地域の特色ある埋蔵文化財活用事業	2,003	埋蔵文化財（町内トゥール墓）調査成果の紹介のため、シンポジウムの開催、パンフレットの作成を通して史跡に対する理解、保護意識の醸成を図る。	P118
27	給食センター	9	5	6		辺地	学校給食センター整備事業	552,043	学校給食センター建設工事費 本体工事費 456,540千円 (31年度分) 外構工事費 32,000千円 旧給食センター解体工事費 23,000千円 給食センタープロパン庫工事費 8,825千円	P123

社会資本整備総合交付金事業一覧

(単位:千円)

番号	課名等	款	項	目	区分	起債	事業名等	事業費	事業内容	予算書ページ
28	建設課	7	2	2		辺地	【道路橋梁費】 社会資本整備総合交付金事業	54,293	<ul style="list-style-type: none"> <li>●知名正名海岸線改良工事</li> <li>土地登記手数料5筆分 1,000千円</li> <li>道路改良180m 37,016千円</li> <li>用地購入2,735m<sup>2</sup> 3,771千円</li> <li>電柱移転2箇所 600千円</li> <li>●中央通線ほか1路線測量設計290m 10,000千円</li> </ul> <p>国庫補助率70%</p>	P96
29	建設課	7	2	3		辺地	【道路橋梁費】 防災・安全社会資本整備交付金事業	107,309	<ul style="list-style-type: none"> <li>●田皆新城海岸線舗装工事 舗装補修700m 57,710千円</li> <li>●知名新城線舗装工事 舗装補修400m 40,000千円</li> </ul> <p>国庫補助率70%</p>	P96-P97
30	建設課	7	5	2		公営住宅建設	【住宅費】 社会資本整備総合交付金事業	225,934	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公営住宅建設整備事業</li> <li>●知名C団地建替 C団地C棟新築工事管理委託業務 7,500千円 C団地C棟新築工事実施設計委託業務 5,000千円 旧C団地解体工事 17,000千円 C団地C棟新築工事 150,000千円 C団地用地造成工事 35,000千円</li> <li>●公営住宅管理 長寿命化計画改定業務委託 4,000千円</li> </ul> <p>国補助率：50%</p>	P99

第10表 平成31年度主要普通建設事業箇所一覧



「この地図は、建設省国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図を複製したものである。(承認番号 平12九根 第333号)」

第11表 主要起債事業残高表

\* 1 建設改良に伴わない起債については計上しておりません。

\* 3 平成31年度起債残高の多い順に掲載しました。

\* 2 事業名称は、形式上借り入れ時の名称とせず事業箇所が特定しやすい名称としました。

\* 4 利率は同事業内における一番高い利率を表示しました。

(単位：千円)

番号	事業名称	借入年度	借入額	H30残高	H31償還元金	H31残高	償還完了年度	事業内容	利率(%)
1	知名認定こども園園舎新築事業	平成27年度～平成28年度	827,700	827,700	5,755	821,945	平成41年度	認定こども園すまいる建設	0.01
2	知名中学校屋内運動場建設事業	平成26年度～平成26年度	347,300	321,149	38,306	282,843	平成40年度	知名中学校屋内運動場建設	0.40
3	知名中学校建設事業	平成17年度～平成18年度	639,900	288,145	23,834	264,311	平成43年度	知名中学校校舎建設	2.15
4	知名小学校建設事業	平成22年度～平成23年度	504,400	267,074	56,286	210,788	平成36年度	知名小学校校舎建設	1.00
5	知名小学校屋内運動場建設事業	平成23年度～平成24年度	259,700	182,012	28,636	153,376	平成37年度	知名小学校屋内運動場建設	0.60
6	田皆中学校建設事業	平成14年度～平成15年度	383,800	149,305	16,287	133,018	平成40年度	田皆中学校校舎建設	1.80
7	防災行政無線設備デジタル化事業	平成24年度～平成26年度	159,800	140,823	32,452	108,371	平成38年度	親局，中継局，屋外拡声子局，個別受信機等の整備	0.40
8	田皆認定こども園園舎新築事業	平成23年度～平成24年度	148,500	107,687	16,353	91,334	平成37年度	認定こども園きらきら建設	0.60
9	防災行政無線移動系設備デジタル化事業	平成26年度	114,600	100,325	14,289	86,036	平成37年度	消防車両用無線機，消防団員用無線機等の整備	0.40
10	あしひの郷・ちな建設事業	平成10年度～平成12年度	1,204,100	91,960	62,480	29,480	平成32年度	あしひの郷・ちな建設	1.99